

「地域型住宅グリーン化事業」事業説明会

令和5年度補助金活用セミナー

令和5年7月10日
平野商事株式会社

HIRANO SHOJI CO.,LTD

Consultation & Solution Company

地域型住宅グリーン化事業

地域型住宅グリーン化事業令和5年度事業の変更点

- こともエコ住まい支援事業活用タイプが登場
- 若者子育て世帯の加算枠は休止
- **耐震等級1(基準法レベル)は、補助対象外**
- 物件登録は着工済み物件とする
- 地域材加算は全て使用と、過半に使用の2タイプ
- 施工事業者は、元請けかつ全体工事費の過半を請け負うこと
- 分離発注分は補助対象経費より除外
- 住宅の延べ床面積の下限は50㎡

HIRANO SHOJI CO.,LTD

令和5年度の採択内容

(I) こどもエコ活用タイプ

○加算部分

区分 (住宅の性能)	配分枠		実績枠
	活用実績	活用実績	
<共通> (1)長寿命型、(2)ゼロ・エネルギー住宅型	①未経験枠	80万円	80万円
	②制限なし枠	40万円	

こどもエコ住まい支援事業の採択を受けた上で、
加算部分のみをグリーン化事業で補助します。

注意点！

こどもエコ住まい支援事業で、長期優良住宅・ZEH・NearlyZEH
・ZEH Oriented・認定低炭素にて補助を受ける住宅のみ！
耐震性強化は必須！

補助額

こどもエコ活用タイプ(施主・子供年齢制限あり)

区分 (住宅の性能)	活用実績	a)~e)の加算 措置を2つ以 上利用※1	a)、c)、e)のい ずれかの加算措 置の利用※1	b)、d)のい ずれかの加算措 置の利用※1	加算の 利用無し
①長寿命型 (認定長期優良住宅)	未経験枠	135万円	125万円	115万円	※2
	制限なし枠	125万円	115万円	105万円	
②-1 ゼロ・エネルギー住宅型・ 長期対応(ZEH, Nearly ZEH)	未経験枠	140万円	130万円	120万円	※2
	制限なし枠	130万円	120万円	110万円	
②-2 ゼロ・エネルギー住宅型・ ZEH(ZEH, Nearly ZEH)	未経験枠	135万円	125万円	115万円	※2
	制限なし枠	125万円	115万円	105万円	
②-3 ゼロ・エネルギー住宅型・ 低炭素(ZEH Oriented, 認定低炭素住宅)	未経験枠	110万円	※2	※2	※2
	制限なし枠	※2	※2	※2	

※1 a)は地域材加算(全て)、b)は地域材加算(過半)、c)は三世代同居加算、d)は地域住文化加算、
e)はバリアフリー加算とします。なお、a)とb)を併用することはできません。

※2 こちらに該当する場合には、こどもエコ住宅支援事業単独での活用をご検討ください。

こどもエコすまい事業の補助金100万円を含む

令和5年度の採択内容

(II) 通常タイプ

○本体部分

配分枠		実施枠
区分 (住宅の性能)	活用実績	
(1)長寿命型	③未経験枠	0万円
	④制限なし枠	0万円
	⑤未経験枠	100万円
(2)ゼロ・エネルギー住宅型	⑥制限なし枠	0万円

○加算部分

配分枠		実施枠
区分 (住宅の性能)	活用実績	
<共通>	⑦未経験枠	40万円
	⑧制限なし枠	0万円
(1)長寿命型、(2)ゼロ・エネルギー住宅型		

耐震性強化は必須！

補助額

通常タイプ

区分 (住宅の性能)	活用実績	a)~e)の加算 措置を2つ以 上利用※1	a)、c)、e)のい ずれかの加算 措置の利用※1	b)、d)のい れかの加算措 置の利用※1	加算の 利用無し
①長寿命型 (認定長期優良住宅)	未経験枠	105万円	95万円	85万円	70万円
	制限なし枠	95万円	85万円	75万円	70万円
②-1 ゼロ・エネルギー住宅型・ 長期対応(ZEH, Nearly ZEH)	未経験枠	110万円	100万円	90万円	70万円
	制限なし枠	100万円	90万円	80万円	70万円
②-2 ゼロ・エネルギー住宅型・ ZEH(ZEH, Nearly ZEH)	未経験枠	105万円	95万円	85万円	70万円
	制限なし枠	95万円	85万円	75万円	70万円
②-3 ゼロ・エネルギー住宅型・ 低炭素(ZEH Oriented、 認定低炭素住宅)	未経験枠	80万円	70万円	70万円	70万円
	制限なし枠	70万円	70万円	70万円	70万円

※1 a)は地域材加算(全て)、b)は地域材加算(過半)、c)は三世代同居加算、d)は地域住文化加算、e)はバリアフリー加算とします。なお、a)とb)を併用することはできません。

耐震性強化は必須！

a)・b)地域材加算の要件

- 主要構造材(柱・梁・桁・土台)に地域材を使用
 - 全て(100%)は a)
 - 過半(50%以上)は b)
- 主要構造材の原木生産・製材・流通・プレカットの全ての業者がグループ構成員である事。
- 原木の産地は以下の通りとし、全て各県産材認証、若しくは合法木材の認証が取れること。

住宅を考える工務店の会の地域材

青森県・秋田県・岩手県・北米材(アメリカ・カナダ)
北欧材(スウェーデン・フィンランド・オーストリア)・
ニュージーランド材

HIRANO SHOJI CO.,LTD

c)三世代同居加算の要件

調理室・浴室・便所・玄関のうちいずれか2つ以上を住宅内に複数個所設置すること

- 調理室は以下のいずれも設置していること
 - 給排水設備と接続されたキッチン用シンク・キッチン用水栓
 - コンロ又はIHクッキングヒーター(ガス栓若しくは電気コンセントのあるスペース)
 - キッチン用の換気設備(カタログ上キッチン用となっていること)
- 浴室:浴槽又はシャワーがあり、防水措置がされていること
- 便所:大便器があること
- 玄関:玄関ドアと土間があること。
 - 勝手口(調理室に直接出入りするもの)や車庫との出入りに用するドアや外部より鍵のかからないドアは対象外

※必ずしも三世代が同居する必要なし。

d)地域住文化加算の要件

青森県「地域住文化要素基準」から3つの要素を採用

地域住文化要素	
1	県内に本店を置く量製作事業者が県内で製作した量（置き置を除く。）を6量以上使用する こと。
2	1以上の居室又は廊下の床仕上げを、県内に本店を置く製材業者が県内で製材した木材による 板張りとする。
3	居室又は廊下の壁仕上げに、県内に本店を置く製材業者が県内で製材した木材による 板張り又は塗り壁（漆喰壁、土塗壁、じゅらく塗、珪藻土塗等）で左官によることで塗仕 上げに限る。）の部分を含めて10平方メートル以上設けること。
4	1以上の居室又は廊下の壁を、真壁造（適切な断熱及び気密性能を有するものに限る。） とすること。
5	外壁の壁仕上げに、県内に本店を置く製材業者が県内で製材した木材による板張り又は 塗り壁（漆喰壁、土塗壁、じゅらく塗、珪藻土塗等）で左官によることで塗仕上げに限 る。）の部分を含めて10平方メートル以上設けること。
6	県内に本店を置く建具製作事業者が県内で製作した木製建具（框戸、格子戸、襖、障 子及び欄間等）を3枚以上使用すること。
7	1以上の居室又は廊下の天井を、県内に本店を置く製材業者が県内で製材した木材を 用いた天井（打ち上げ天井、目透かし天井、格天井、竿縁天井、ささら天井、船底天 井、折り上げ天井、掛け込み天井等）又は網代天井とすること。
8	屋根の形状が、「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン（平成23年12月青 森県策定）」第三章1.2雪を考慮した屋根形状の必須基準に適合するものであること。
9	夏の室内への日射遮蔽に有効な面の軒の出（壁芯から軒先までの寸法）を、0.9メ ートル以上とすること。
10	床の間を設けること。
11	1以上の建物出入口に、風雪の流入を防ぐ空間（風除室）を設けること。
12	機械ブレイク加工せずに手作業（電動工具を使用する場合を含む。）で加工した木材 を主要構造材（柱、梁、桁及び土台）の過半以上に使用すること。

HIRANO SHOJI CO.,LTD

e)バリアフリー加算の要件

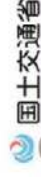
設計住宅性能評価書の高齢者等配慮等級3＋建築士の適合確認



HIRANO SHOJI CO.,LTD

耐震性に関して

III CO₂削減に寄与する建築物における木材の利用促進



建築物の重量化による地震時の危険性

- 省エネ化等の影響で建築物が重くなると地震力は比例関係で大きくなるため、設計・施工不良があった場合に危険性が大きい。
- 重量化に応じて必要な壁量について、他の要素も踏まえつつ引き続き検証。

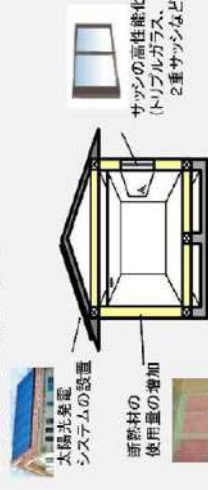
壁量計算の想定とZEH住宅事例の重量と地震力の比較

	壁量計算の想定 (重い壁根)	ZEH住宅事例 平均※
2階建ての2階	重量 (N/m ²) 1470	1920
	地震力 (N/m ²) 412	538
2階建ての1階	重量 (N/m ²) 3170	4550
	地震力 (N/m ²) 634	910

※ ZEHレベルの断熱性能の在来木造住宅のサンブル調査(118件)で用いられている断熱材等から推計

建築物が重いと地震力が大きくなる

(参考) 住宅の省エネ化のイメージ



- ・断熱材の使用量の増加(6地域 壁の断熱材の例)
旧省エネ基準相当 (GW10K310mm) : 0.3 (kg/m²)
H28年建築物省エネ基準相当 (GW10K110mm) : 1.1 (kg/m²)
ZEHレベル相当 (GW24K105mm) : 2.5 (kg/m²)
- ・窓の高性能化(ガラスの複層化)
単板ガラス (5mm) : 12.5 (kg/m²)
複層ガラス (3mm+3mm) : 15.0 (kg/m²)
トリプルガラス (3mm+3mm+3mm) : 22.5 (kg/m²)

耐震等級1(建築基準法レベル)は利用できません!

耐震性の証明方法

- ・ 断熱材、太陽光パネル等の荷重を見込んだ**構造計算**を実施したものであること※建築士による確認・証明等によって耐震性能が確認できるもの
- ・ 以下の①~③のどれかの方法
 - ①「木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準(案)の概要」より構造安全性が確かめられたもの
 - ②住宅性能表示制度の耐震等級3であるもの
 - ③住宅性能表示制度の耐震等級2を満たし、かつ、建築主又は買主へ現行の耐震等級2が将来の基準では不足する可能性があることこの説明及び同意取得を行うもの

木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化 に対応するための必要な壁量等の基準(案)

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001519525.pdf>

簡易に必要な壁量を確認する方法

在来木造 表1 ZEH水準等の建築物における必要な壁量に関する基準(案)の追加
 <令第46条第4項関係>

	階の床面積に乗ずる数値 (単位 一平方メートルにつきセンチメートル)					
	階数が一の建築物	階数が二の建築物の一階	階数が二の建築物の二階	階数が三の建築物の一階	階数が三の建築物の二階	階数が三の建築物の三階
第四十三条第一項の表の(一)又は(三)に掲げる建築物	15	33	21	50	39	24
第四十三条第一項の表の(二)に掲げる建築物	11	29	15	46	34	18
ZEH水準等の建築物(案)	25	53	31	81	62	36

この表における階数の算定については、地階の部分の階数は、算入しないものとする。

木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化 に対応するための必要な壁量等の基準(案)

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001519525.pdf>

簡易に必要な壁量を確認する方法

枠組壁工法

表2 枠組壁工法を用いたZEH水準等の建築物における必要な壁量に関する基準(案)の追加
 <平成13年国土交通省告示第1540号第5第五号関係>

	階の床面積に乗ずる数値 (単位 一平方メートルにつきセンチメートル)					
	階数が一の建築物	階数が二の建築物の一階	階数が二の建築物の二階	階数が三の建築物の一階	階数が三の建築物の二階	階数が三の建築物の三階
屋根を金属板、石版、木板その他これらに類する軽い材料でふいたもの	11	29	15	46	34	18
屋根をその他の材料でふいたもの	15	33	21	50	39	24
多雪区域における建築物 (垂直積雪量が1mの区域)	25	43	33	60	51	35
多雪区域における建築物 (垂直積雪量が2mの区域)	39	57	51	74	68	55

この表において、屋根に雪止めがなく、かつ、その勾(こう)配が三十度を超える建築物又は雪下ろしを行う階層のある地方における建築物については、垂直積雪量をそれぞれ次のイ又はロに定める数値とみなすことができる。この場合において、垂直積雪量が1m未満の区域における建築物とみなされるものについては、平屋建て建築物にあっては25と39とを、二階建ての建築物の一階にあっては43と57とを、二階建ての建築物の二階にあっては33と51とを、三階建ての建築物の一階にあっては60と74とを、三階建ての建築物の二階にあっては51と68とを、三階建ての建築物の三階にあっては35と55とをそれぞれ直線的に延長した数値とする。

イ 令第八十六條第四項に規定する屋根形状係数を垂直積雪量を乗じた数値(屋根の勾(こう)配が六十度を超える場合は、0)

ロ 令第八十六條第六項の規定により積雪荷重の計算に用いられる垂直積雪量の数値

ZEH水準等の建築物(案)	25	53	31	81	62	36
ZEH水準等の建築物(案) (多雪区域における建築物 (垂直積雪量が1mの区域))	39	67	46	95	76	52
ZEH水準等の建築物(案) (多雪区域における建築物 (垂直積雪量が2mの区域))	53	81	60	109	91	68

木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化 に対応するための必要な壁量等の基準(案)

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001519525.pdf>

柱の小径

表3 ZEH水準等の建築物における柱の小径に関する基準(案)の追加

<令第43条第1項関係>

	張り間方向又はけたけ方向に相互の間隔が十メートル以上の柱又は学校、保育所、劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場、物品販売業を営む店舗(床面積の合計が十平方メートル以内のものを除く。)若しくは公衆浴場の用途に供する建築物の柱			左欄以外の柱	
	最上階又は階数が一の建築物の柱	その他の階の柱	最上階又は階数が一の建築物の柱	その他の階の柱	
(一) 土蔵造の建築物その他これに類する壁の重量が特に大きい建築物	1/2.2	1/2.0	1/2.5	1/2.2	
(二) (一)に掲げる建築物以外の建築物で屋根を金属板、石板、木板その他これらに類する軽い材料でふいたもの	1/3.0	1/2.5	1/3.3	1/3.0	
(三) (一)及び(二)に掲げる建築物以外の建築物	1/2.5	1/2.2	1/3.0	1/2.8	
ZEH水準等の建築物(案)	1/2.5	1/2.2	1/2.8	1/2.5	
ZEH水準等の建築物(案) (多雪区域)	1/2.0	1/1.8	1/2.2	1/2.0	

※構造耐力上主要な部分である柱の小径は、その柱に接着する土台、はり等の構造耐力上主要な部分である横架材の相互間の垂直距離に対して、表に掲げる割合以上のものとする。

HIRANO SHOJI CO.,LTD

補助対象住宅の工期

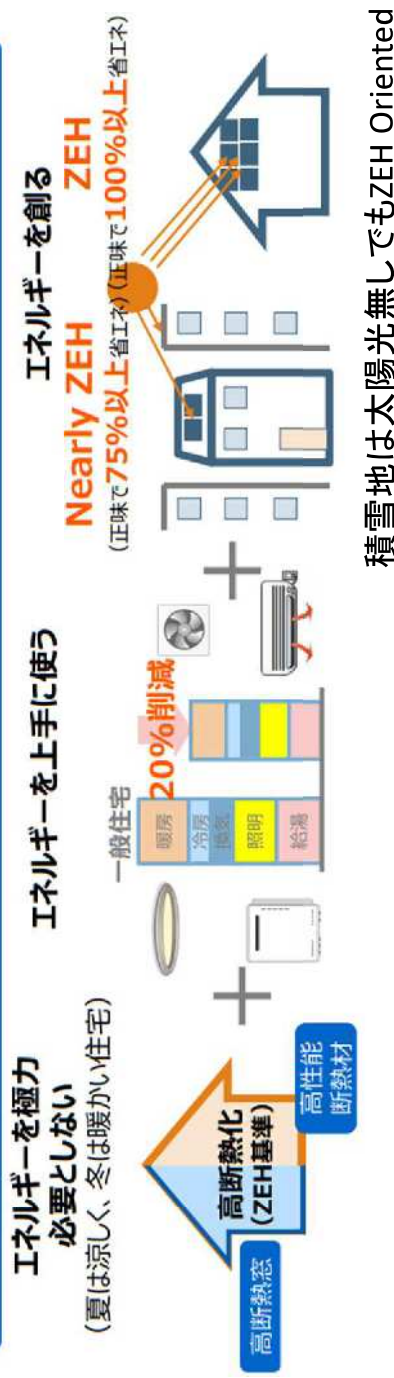
- 契約期限
 - 契約日に関する制限はありません。
- 工事着手期限
 - 令和5年7月4日以降
 - ※令和5年7月3日以前の杭打工事・根切工事着手は不可
- 実績報告期限
 - 事業完了後1カ月以内
 - ※事業完了とは 契約に基づく工事費全額が清算された日
 - 最終期限：令和6年2月9日

延長措置の可能性あり

ZEHとは（ZEHの定義①）

- ZEHは、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅

年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下



積雪地は太陽光無しでもZEH Oriented

地域区分	1地域 (夕張等)	2地域 (札幌等)	3地域 (盛岡等)	4地域 (松本等)	5地域 (つくば等)	6地域 (東京等)	7地域 (鹿児島等)	8地域 (那覇等)
ZEH基準	0.40	0.40	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	-

表：外皮平均熱貫流率 (UA値) の基準

HIRANO SHOJI CO.,LTD

ゼロ・エネルギー住宅型 NearlyZEHの条件

省エネ地域区分：1, 2地域
日射地域区分：A1, A2地域
垂直積雪量：100cm以上

の市町村で

八戸市・三沢市
おいらせ町・階上町
五戸町(旧五戸)
三戸町・南部町
大間町・佐井村
深浦町(旧深浦)
以外の各市町村

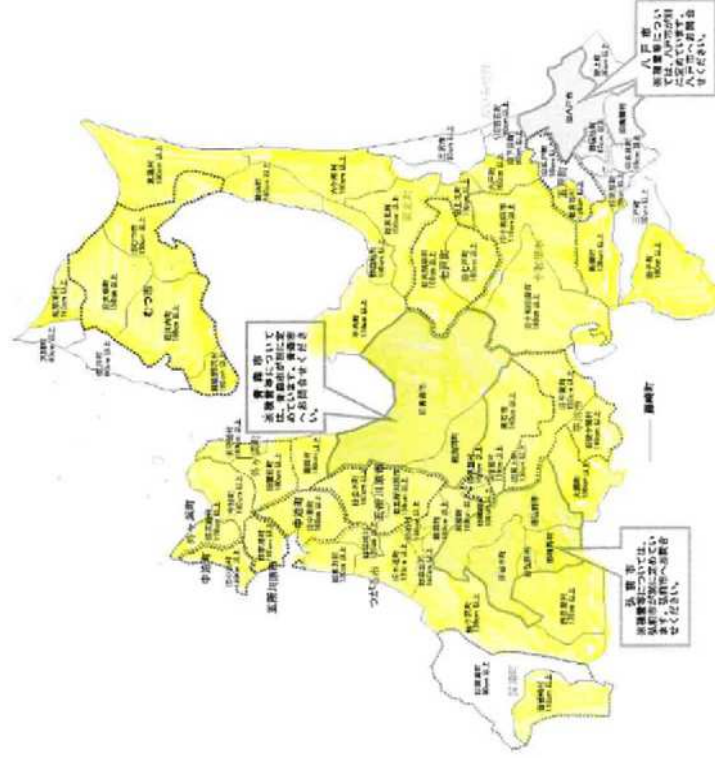
強化外皮基準：3地域UA値0.5以下
再エネを除く1次エネルギー削減量：20%以上
再エネを含む1次エネルギー削減量：75%以上

ゼロ・エネルギー住宅型 ZEH Orientedの条件

- ・ 太陽光発電が無くても可。
- ・ 地域限定
 - ・ 「北側斜線の対象となる用途地域（第一種及び第二種低層住居専用地域並びに第一種及び第二種中高層住居専用地域）」又は「高度地区において高度斜線が設定されている地域」等であって、敷地面積が**85㎡未満**である土地（住宅が平屋建ての場合を除く）。
 - ・ 建築基準法で規定する垂直積雪量が**100cm以上**に該当する地域。

HIRANO SHOJI CO.,LTD

青森県建築基準法施行細則（抄）（多雪区域の指定等）



青森県内各地で、太陽光が無くてもZEH Orientedで補助が可能！

HIRANO SHOJI CO.,LTD

都市の低炭素化の促進に関する法律

背景

東日本大震災を契機とするエネルギー需給の変化や国民のエネルギー・地球温暖化に関する意識の高揚等を踏まえ、**市街化区域等**における民間投資の促進を通じて、都市・交通の低炭素化・エネルギー利用の合理化などの成功事例を蓄積し、その普及を図るとともに、住宅市場・地域経済の活性化を図ることが重要

用途が定められた地域

法律の概要

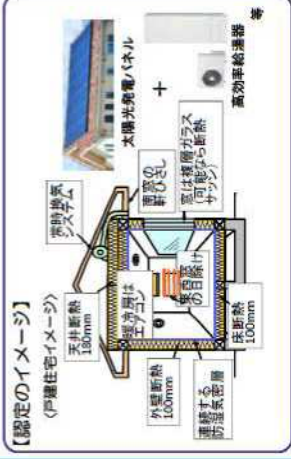
- 基本方針の策定（国土交通大臣、環境大臣、経済産業大臣）
- 民間等の低炭素建築物の認定

【認定低炭素住宅に係る所得税等の軽減】

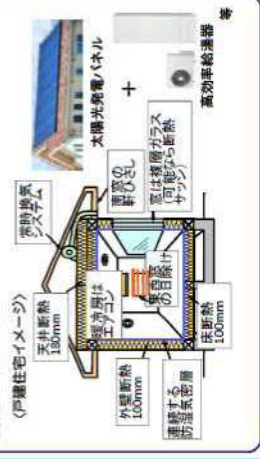
居住年	所得税額大幅減額 引き上げ(10年間)	登録免許税率 引き下げ
H24年	400万円 (一般300万円)	0.1% (一般0.15%)
H25年	300万円 (一般200万円)	0.1% (一般0.3%)

【容積率の不算入】

低炭素化に資する設備（蓄電池、蓄熱槽等）について通常の建築物の床面積を認める部分



【認定のイメージ】



● 低炭素まちづくり計画の策定（市町村）

都市機能の集約化

- 病院・福祉施設、共同住宅等の集約整備
 - 民間事業者の認定制度の創設
 - 民間等による集約駐車施設の整備
 - 建築物の新築等時の駐車施設設置義務の特例
- 歩いて暮らせるまちづくり
(歩道・自転車道の整備、パリアフリー化等)

- 公共交通機関の利用促進等
 - バス路線やLRT等の整備、共同輸配送の実施
 - バス・鉄道等の非営業式の手続特例
 - 自動車に関するCO2の排出抑制



建築物の低炭素化

- 民間等の先進的な低炭素建築物・住宅の整備

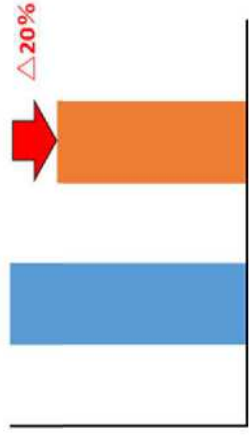
緑・エネルギーの面的管理・利用の促進

- ONPO等による緑地の保全及び緑化の推進
 - 緑地等に関する管理規制等の取組
- 未利用下水熱の活用 (活用)
 - 民間の下水の取水許可特例
- 都市公園・港湾隣接地域の太陽光発電、蓄電池等の設置
 - 活用許可の特例

低炭素建築物認定基準

必須項目

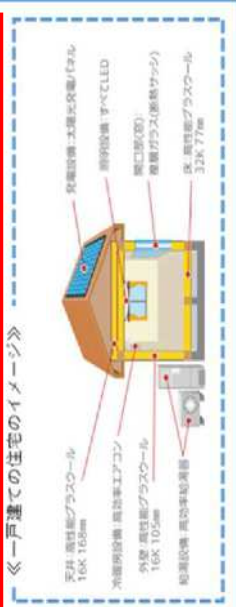
1. 省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量が $\Delta 20\%$ 以上となること(※)



※外皮性能(値及びU_{eq}値)が誘導基準に適合すること。

発電設備は必須

2. 再生可能エネルギー利用設備の導入
3. 省エネ量と再生可能エネルギー利用設備で得られる創エネの合計が基準一次エネルギー消費量の50%以上であること
(一戸建ての住宅のイメージ)



その他の低炭素化に資する措置（選択項目）

4. 省エネルギー性に関する基準では考慮されない、以下に掲げる低炭素化に資する措置等のうち、いずれかの措置を講じていること。

- 節水対策
 - 節水型機器の採用や雨水の利用など節水に資する取組を行っている。
- エネルギーマネジメント
 - エネルギー使用量の見える化により居住者の低炭素化に資する行動を促進する取組を行っている。(HEMS、BEMSの導入)
- 建蔽物（躯体）の低炭素化
 - 住宅の劣化の遅延に資する措置を講じている。
 - 木造住宅若しくは木造建築物である。など
- EV充電設備の設置
 - EV充電設備若しくはプラグインハイブリッド自動車（電気自動車等）に電気を供給又は電気自動車等から建築物に電気を供給するための設備を設置している。

住宅を考える工務店の会 地域型住宅グリーン化事業応募内容

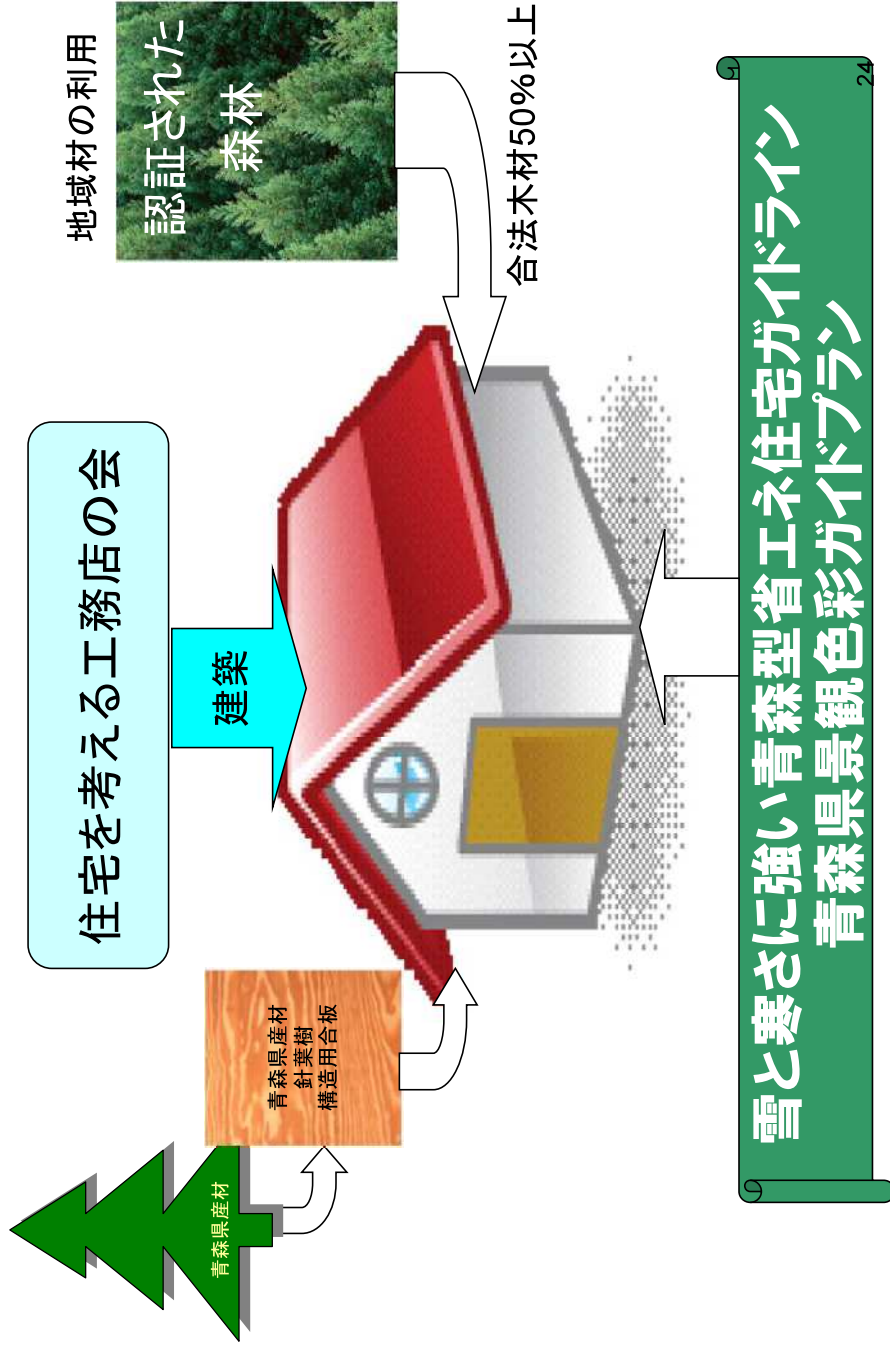
地域型住宅の名称

青森県産材合板で作る 青森型グリーン化住宅

23

HIRANO SHOJI CO.,LTD

青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅



24

地域材の利用

地域材の種類

- 青森県産材合板
- 青森県産材・秋田県産材・岩手県産材
- 北米材(アメリカ・カナダ)
- 北欧材(スウェーデン・フィンランド・オーストリア)
- ラジアータパイン(ニュージーランド)

使用ルール

- ・ 構造用合板は全て青森県産材合板を使用する事
- ・ 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半(50%以上)にグループ構成員から供給された地域材を使用する事

25

HIRANO SHOJI CO.,LTD

雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン

1. 雪に強い住まい
2. 寒さに強い住まい の基準に則る
※平成28年度省エネ基準対応のため一部変更

長寿命型(長期優良住宅)

ガイドラインの**必須基準**とする

高度省エネ型

ガイドラインの**推奨基準**とする

ゼロエネルギー住宅はUA値ランクアップ基準とする。

26

HIRANO SHOJI CO.,LTD

	必須基準(長寿命型)	推奨基準(高度省エネ型)
雪を考慮した配置計画	敷地内の除雪量を少なくする配置計画となっている。	
雪を考慮した屋根形状	降雪に応じた屋根の形状と、屋根の積雪の処理方法となっている。	
住まいの 高気密・高断熱化	外皮平均熱還流率を0.56以下とする。 真南±30°の方位に位置する窓のガラスの日射侵入率を0.5以上とするか、日射取得計算を実施し立地・方位を意識し適切な硝子を採用する。	外皮平均熱還流率を0.50以下とする。 真南±30°の方位に位置する窓の面積を延床面積の10%以上とし、かつ、その窓のガラスの日射侵入率を0.5以上とするか、日射取得計算を実施し立地・方位を意識し適切な硝子を採用する。
日射や通風の利用	主な居室に二方向の開口部を設けて、自然風を室内に取り込める設計とする。	
暖房設備	燃焼式開放型ストーブ以外の機器効率が良い暖房設備を採用する。	換気による熱損失を削減するために熱交換型換気システムを導入する。
冷房設備	冷房設備を設置する場合には、機器効率率が当該年度の三つ星以上の冷房設備を採用する。	冷房設備を設置する場合には、機器効率率が当該年度の四つ星以上の冷房設備を採用する。
給湯設備	給湯機器効率率が燃料系瞬間式給湯器設備以上の機器を採用する。	燃料系潜熱回収瞬間式給湯器、電気ヒートポンプ式給湯器、新エネルギーを熱源とした給湯システムの何れかを採用する。
節湯型水栓・ 省エネ配管方式及び 高断熱浴槽の導入	節湯型水栓機器(台所、浴室)、小口径配管(ヘッダー方式)、高断熱浴槽のいずれか1つ以上を採用する。	

27

青森県景観色彩ガイドプラン



- ・本ガイドプランは、青森県の大規模行為や公共事業に関わる事業者や設計者のかたがたなど、景観の設計や計画にたざさわるみなさまに向けてた色彩ガイドとして作られています。良好な景観色彩の保全・創出のための指針としてお役立てください。(平成12年作成)

28

住宅を考える工務店の会その他のルール

- ・グループ内に品質確保委員（BIS有資格者）を設置し建築中の現場を巡回。
（巡回を徹底するため、主たる資材の購入先を平野商事とすること）
- ・技術研修会の実施
- ・30年間の維持管理計画書を作成、定期点検の実施
- ・住宅履歴情報を作成し住宅を考える工務店の会事務局にて管理
（全ての納材を平野商事とすることにより住宅履歴情報が整備されます。）
- ・グループ内施工業者廃業時のルール作成

HIRANO SHOJI CO.,LTD

令和5年度 I 期分の配分のルール 11月20日までに着工し交付申請出来る物件が対象

- ・ I 期第1次申込期限 令和5年7月15日まで
 - ・ 請負契約書を添えて申込書を提出
 - ・ 各社1棟まで
 - ・ 配分枠を超えた場合
 - 7月18日10:00～配分会議を行います。（会場：平野商事）
 - ・ 抽選にするか補助金の分割減額で対応するか、応募者の総意で決めます。
- ・ I 期第2次申込 令和4年7月18日～
 - ・ 第1次申込期限にて残枠がある場合、先着順。
 - ・ 各社複数棟数申し込み可能

令和5年度Ⅱ期分の配分のルール

令和5年11月20日までに未使用の枠は全て消滅し、Ⅱ期として12月より全国一斉先着順方式にて再募集されます。

Ⅱ期申込期限 令和5年11月30日まで

- ・ 請負契約書を添えて申込書を提出
 - ・ Ⅱ期募集開始次第、事務局で一斉に申請ツールにて入力します。
 - ・ 申請ツール入力後、**20日以内**に交付申請ができない場合、失効します。
 - ・ **申請ツール入力後、3件以上失効された場合、グループとして新規登録が一定期間凍結**されます。

- ・ 以降残枠が有る限り、申込受付を継続します。

青森県産材合板で作る青森型グリーン化住宅
令和5年度 補助金申込書

申込み日	令和	年	月	日
工務店名				
ご担当者氏名				
ご担当者携帯番号	-			
ご担当者メールアドレス	①			
建築主氏名 (フリガナ)				
建築主住所	連絡先			
対象住宅の地番				
請負契約日	年	月	日	
工期	月	日	～	月 日
補助の種類				
こどもエコ活用	長期優良住宅	ゼロエネルギー住宅		
ゼロエネルギー住宅型	ZEH・NearlyZEH+基準優良住宅	ZEH・NearlyZEH	ZEH Oriented・低炭素	
加算措置の種類				
地域材(全部)	地域材(過半)	パリアフリー	三世代同居	地域住文化
木材の購入先	構造材(柱・梁・桁・土台)			
	プレカット工場	木材商流 有 費加工		
住宅省エネルギー技術講習受講状況	未受講	受講済	設計	施工
受講者氏名	受講者番号			
書籍提出先	住宅を考える工務店の会事務局 平野商事株式会社 FAX:0176-23-3967			



各事業の詳細はそれぞれのページで確認できます。



こどもエコすまい
支援事業



先進的
家リノベ事業



給湯省エネ事業

2. 予算に対する補助金申請額※の割合(概算値)

※各事業それぞれ、補助金申請額が予算と同100%に達し次第、交付申請(交付請求)の受付を終了します。



7月7日現在

HIRANO SHOJI CO.,LTD

2. 対象住宅の条件

補助対象事業のタイプ

新築 リフォーム

新築

<発注者又は購入者が自ら居住する住宅が対象>

(1) 注文住宅の新築

子育て世帯※1又は若者夫婦世帯※2が、新たに発注(工事請負契約)するもの

※1 子育て世帯とは、申請時点において、子(令和4年4月1日時点で18歳未満(平成16(2004)年4月2日以降出生)(令和5年3月末までに工事着手を行うもの)については、令和3年4月1日時点で18歳未満(平成15(2003)年4月2日以降出生))の子を有する世帯。
※2 申請時点において夫婦であり、令和4年4月1日時点でいずれかが39歳以下(昭和57(1982)年4月2日以降出生)(令和5年3月末までに工事着手を行うもの)については、令和3年4月1日時点でいずれかが39歳以下(昭和56(1981)年4月2日以降出生))の世帯。

(2) 新築分譲住宅の購入

子育て世帯又は若者夫婦世帯が購入(売買契約)する新築住宅※3

※3 売買契約締結時点において、完成(検査済証の発出日)から1年以内であり、人の居住の用に供したくないもの

子育て世帯:

交付申請時点において、平成16(2004)年4月2日以降に出生した子を有する世帯

若者夫婦世帯:

交付申請時点において夫婦であり、いずれかが昭和57(1982)年4月2日以降の出生である世帯

補助対象期間

新築

リフォーム

新築

(1) 注文住宅の新築

令和4年11月8日以降に基礎工事より後の工程の工事に着手※¹するもの。ただし、令和5年12月31日までに工事が一定以上の出来高に達した上で交付申請を行い、別途定める期間内に完了報告が可能なものに限る。 **100万円以上の出来高**

(2) 新築分譲住宅の購入

令和4年11月8日以降に基礎工事より後の工程の工事に着手するもの。ただし、令和5年12月31日までに工事が一定以上の出来高に達した上で交付申請を行い、別途定める期間内に完了報告が可能なものに限る。

対象住宅の性能要件等

新築

新築

(1) 世帯要件

子育て世帯又は若者夫婦世帯

(2) 対象住宅の性能・延べ面積等

次の①～④のすべてに該当すること

- ①強化外皮基準に適合し、再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量が削減される性能を有するもの(ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready又はZEH Oriented)に加え、令和4年10月1日以降に認定申請をした認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅はこれに該当します。
- ②住戸の延べ面積が50㎡以上(床面積は、壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積(吹き抜け、バルコニー及びメーターボックスの部分を除く。))により算定します。なお、住戸内に階段が存在する場合、階段下のトイレ及び収納等の面積を含めます。以下同じ)のもの
- ③土砂災害防止法に基づき土砂災害特別警戒区域に立地しないもの
- ④都市再生特別措置法第88条第5項の規定※により、当該住宅に係る届出をした者が同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨の公表がされていないもの

※「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外の区域」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水被害防止区域)内」で建設されたものうち、一定の規模以上(3戸以上又は1戸もしくは2戸で規模が1,000㎡以上)の開発によるもので、都市再生特別措置法第88条第3項に基づき適正なものとするために行われる市町村長の勧告に従わなかった場合、その旨が市町村長により公表できることとされています。

(注) 交付申請にあたり、住宅の性能を証明する書類が必要になります。

3. 補助額

補助額

新築

新築

(1)対象住宅

構造強化は必要無し

ZEH水準

強化外皮基準かつ再生可能エネルギー等を除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの

(ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Oriented)に加え、令和4年10月1日以降に認定申請した認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)

3地域：UA値0.5以下 BEI 0.8以下

(2)補助額

100万円/戸

グリーン化事業の加算を利用できるのは

ZEH・長期優良・認定低炭素および地域限定のNearly ZEH・ZEH Oriented 構造強化必須

4. 申請手続き

申請期限等 (予定)

新築

着工の時期	令和5年 12月31日	令和6年 3月31日	令和6年 7月31日	令和7年 4月30日	令和8年 2月28日
基礎工事より後の工程の工事着手	令和5年12月31日まで				
事業者登録	※1 注文住宅の場合、工事負担契約後に行われる工事であること ※事業者登録後の着工				
補助金交付申請	令和5年1月17日	令和5年3月下旬	令和5年3月下旬	令和5年12月31日まで※2	令和5年12月31日まで※2
補助金交付	令和5年1月17日	令和5年3月下旬	令和5年3月下旬	令和5年12月31日まで※2	令和5年12月31日まで※2
完了報告	令和5年12月31日まで	令和6年7月31日まで	令和6年7月31日まで	令和7年4月30日まで	令和8年2月28日まで

ZEH支援事業

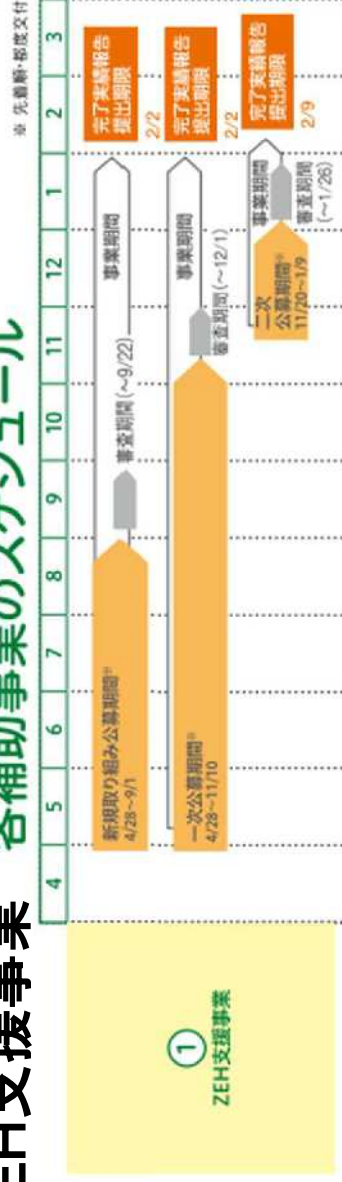
区分	ZEH	ZEH+	ZEH+
申請対象者	新築住宅を建築・購入する個人 新築住宅の販売者となる法人	新築住宅を建築・購入する個人 新築住宅の販売者となる法人	新築住宅を建築・購入する個人 新築住宅の販売者となる法人
対象となる住宅	〔ZEH〕 ・Nearly ZEH (寒冷地、低日照地域、多雪地域に限る) ・ZEH Oriented (都市部狭小地の二階建以上及び多雪地域に限る)	〔ZEH+〕 ・Nearly ZEH+ (寒冷地、低日照地域、多雪地域に限る)	〔ZEH+〕 ・Nearly ZEH+ (寒冷地、低日照地域、多雪地域に限る)
交付要件の主なポイント	①戸建住宅における〔ZEH〕の定義を満たしていること ②SIIに登録されているZEHビルダー/プランナーが 際与(建築、設計又は販売)する住宅であること	①戸建住宅における〔ZEH+〕の定義を満たし、かつ、 以下のいずれかを満たすこと 1.異なる省エネルギーの実現 (省エネルギー基準から25%以上の一次エネルギー消費率削減) 2.以下の再生可能エネルギーの自家消費量削減目標のうち 2つ以上を達成すること 1.外皮性能の顕著な向上 2.高効率エネルギーマネジメント 3.電気自動車(PHV車を含む)を活用した 自家消費量の拡大 ②SIIに登録されているZEHビルダー/プランナーが 際与(建築、設計又は販売)する住宅であること	①戸建住宅における〔ZEH+〕の定義を満たし、かつ、 以下のいずれかを満たすこと 1.異なる省エネルギーの実現 (省エネルギー基準から25%以上の一次エネルギー消費率削減) 2.以下の再生可能エネルギーの自家消費量削減目標のうち 2つ以上を達成すること 1.外皮性能の顕著な向上 2.高効率エネルギーマネジメント 3.電気自動車(PHV車を含む)を活用した 自家消費量の拡大 ②SIIに登録されているZEHビルダー/プランナーが 際与(建築、設計又は販売)する住宅であること
補助額	55万円/戸	100万円/戸	100万円/戸
公募方法	先着方式 一般公募及び新築取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募に分けて実施する		
図			

**構造強化は
必要無し**

**交付決定後の
着工**

HIRANO SHOJI CO.,LTD

ZEH支援事業 各補助事業のスケジュール



ZEHビルダー/プランナーへの事前登録必須！

https://sii.or.jp/meti_zeh05/builder/

ZEHビルダー/プランナーは毎年報告義務が生じます！

ZEH支援事業をご利用したい方はご相談ください！

HIRANO SHOJI CO.,LTD

どうする令和7年(2025年)問題

建築基準法大改正!



設計者・工務店の皆様へ

2025年4月(予定)から 4号特例が変わります

省エネ基準の適合を厳格化に供せて
木造戸建住宅を建築する場合の建築確認手続きが変更されます



「4号特例」見直し3つのポイント

1

「建築確認・検査」
「審査省略制度」の
対象範囲が
変わります

2

確認申請の際に
構造・省エネ関連の
図書の提出が
必要になります

3

2025年
4月に
施行予定です

*「審査省略制度(いわゆる「4号特例」)とは、・・・
 建築基準法第59条の4に基づき、建築確認の対象となる木造住宅等の小規模建築物は建築基準法の申請(第4号特例)と同様の申請(第1号特例)を申請して建築主が確認を行う場合に、建築主が確認を受ける普通住宅の普通住宅が指定される制度です

詳細は裏面をご覧ください

木造建築物を建築する場合は 建築確認手続きが見直されます

2022(令和4)年6月に公布された「国土交通省の採択に資するための建築法のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」(令和4(行)法律第99号)により、原則として、住宅を含む全ての建築物について、省エネ基準への適合が義務付けられます。

同法では、建築確認・検査対象の見直しや審査省略制度(いわゆる「4号特例」)の範囲が調整され、建築主・設計者の皆さまが行う建築確認の手続き等も変更されます。

1 「建築確認・検査」「審査省略制度」の対象範囲が変わります

改正前

4号建築物
木造戸建住宅(延床面積が200㎡以下)

木造
2階建て
延床面積が200㎡以下

・現行特例区域外に建築する際
には特例申請・検査が必要
・審査省略制度の対象

改正後

新設戸建住宅
新築戸建住宅(延床面積が200㎡以下)

木造
2階建て
延床面積が200㎡以下

・全ての階で建築物の
採算した屋根の形成
可能(必ずしも必ず)
・審査省略制度の対象外

※新設戸建住宅とは、建築主が建築確認申請を行う建築物を指し、既存建築物の増築・改築は対象外です。

2 確認申請の際に構造・省エネ関連の図書の提出が必要になります

改正前

4号建築物
(一部特例区域)
建築主申請書
図面(概算図面)

改正後

新設戸建住宅
建築主申請書・構造
確認申請書(図面に図章が必要)
省エネ関連の図書
(採算した屋根の形成可能・必ずしも必ず)

※新設戸建住宅とは、建築主が建築確認申請を行う建築物を指し、既存建築物の増築・改築は対象外です。

3 2025(令和7)年4月に施行予定です

※令和7年4月(予定)に施行予定です。

※令和7年4月(予定)に施行予定です。

※令和7年4月(予定)に施行予定です。

設計者・施工者の皆様へ

2025年4月(予定)から ZEH水準等の木造建築物の 構造基準が変わります



ZEH壁量等基準見直し**3**つのポイント

- 1 ZEH水準等の省エネ性能の高い木造住宅・建築物が対象です
- 2 壁・柱の構造基準(壁量計算・柱の小径)が見直されます
- 3 2025年4月に施行予定です

※リーフレットの内容は、国土交通省ホームページにおいて公表された「木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要なZEH水準等の基準(案)の概要」(令和4年10月28日)に基づいています。引続き、其の後の検討を基に、パブリックコメント等の手続を経て見直し公布の予定としています。

詳細は裏面をご覧ください

ZEH水準等の木造建築物の 構造基準が見直されます

木造建築物における省エネ化等による重量化に対応するため、建築基準法施行令等の改正を行い、必要な重量化等(ZEH性能向上)を促すことを考えています。今後、ZEH水準等の建築物が重量化する傾向にあることを踏まえ、同施行令等の公布までの間、施行後に対応となる壁量等を確保しておくこととする超短柱等ZEH対応等の建築物を推進する等の参考資料として、ZEH水準等基準(案)の概要を公表しました。詳細については、国土交通省のホームページでご確認ください。

1 ZEH水準等の省エネ性能の高い木造住宅・建築物が対象です

ZEH水準等の建築物には、ZEH水準、ZEH+水準、ZEH+V水準、ZEH水準の建築物等を含みます。

2 壁・柱の構造基準(壁量計算・柱の小径)が見直されます

●建築物の架構に異なります。
●重量計算を行う場合は新基準が適用されます。

1. 壁の構造基準(壁量計算)の見直し<令第46条第4項(旧基準)に比べて、方法①:重量計算における必要重量の算定について、建築物の重量の算定に応じて、計算により求める積算方法を新たに位置付

方法②:必要重量を算定する方法(積算の壁量の算定方法)に、

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

●新たにZEH水準等の建築物に対応する基準を適用

構造計算の体制を整備しましょう！ 構造計算ソフト導入経費の半額が補助されます。

<https://www.it-hojo.jp/>

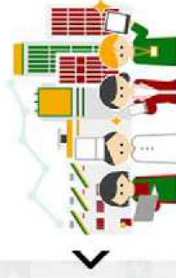
! 本事務局は、2023年7月31日まで申請受付を行うIT導入補助金2023『前期事務局』です。
(2023年7月31日までに交付申請した方が対象)

IT導入補助金2023

令和5年度補正 サービス等導入促進法によるIT導入補助金
令和3年度補正 サービス等導入促進法によるIT導入補助金

IT導入補助金について
事業者
スケジュール
申請・手続きフロー
よくあるご質問
補助金申請料・領受料
目録が添付

補助金申し込みユーザー 資格ダウンロード 問い合わせ方法・相談窓口 Facebook 中小規模



IT導入補助金2023 交付申請受付中

中小企業・小規模
本事務局で
2023年8月1日以降の

はこちら



ソフト会社に連絡すれば、補助金申請までサポートしてくれます。ちなみに弊社はホームズ君です。

ZEHを勧めるためのポイント

**雰囲気や抽象論ではない
エコハウスの提案！**

エコとは、エコロジーとエコノミックスの両立！

HIRANO SHOJI CO.,LTD

ZEHコストシミュレーションサポート

ご利用条件

- 断熱性能に関わる開口部・断熱材のご購入
- 1次エネルギー消費量計算に関わる換気及び水回り設備のご購入
- 太陽光発電設備のご購入

料金：無料！

HIRANO SHOJI CO.,LTD

QPEXで冷暖房エネルギー消費量計算をします。

計算結果

一次エネルギー計算 >>>

<<< 前に戻る

部位	躯体仕様	断熱仕様	仕様	熱伝導率	外気乾燥	外皮計算結果
	Al(m ²)	U(W/m ² K)	厚さ(m)	A-U(m ² K/W)	1W(m ²)	A-U(m ² K/W)
外壁	外断熱付125mm-277(F=300mm)	0.129	0.075	0.972	0.075	0.792
屋根	HIGH ROCK 100mm	0.042	1.00	36.94	0.42	26.614
床	HIGH ROCK 100mm + EPS 50mm	0.024	0.70	0.175	0.065	0.1173
窓	断熱ガラス	1.00	2.36	0.031	0.031	2.376
開口部	単層ガラス窓	1.00	2.99	0.034	0.034	2.959
開口部	複層ガラス窓	0.250	31.85	0.403	0.403	31.975
開口部	開口部	1.00	17.86	0.130	-	133.11
開口部	開口部	151.11	-	140.07	240.07	0.432

Q1.0住宅のエネルギー消費量計算結果

年間冷暖房エネルギー消費量	1,259 kWh	年間平均消費電力	0.44 kW
年間冷暖房エネルギー消費量	1,259 kWh	年間平均消費電力	0.44 kW

項目	値	単位
年間冷暖房エネルギー消費量	1,259	kWh
年間平均消費電力	0.44	kW
年間冷暖房エネルギー消費量	1,259	kWh
年間平均消費電力	0.44	kW

Q1.0住宅のLevel判定表

項目	値	判定
省エネ基準	1.0	101.7
Q1.0	1.0	139.57
Q1.0以下	1.0	55.9
Q1.0以上	1.0	45.7
Q1.0以下	1.0	62.8
Q1.0以上	1.0	35.6
Q1.0以下	1.0	48.5
Q1.0以上	1.0	25.4
Q1.0以下	1.0	348.9
Q1.0以上	1.0	209.4

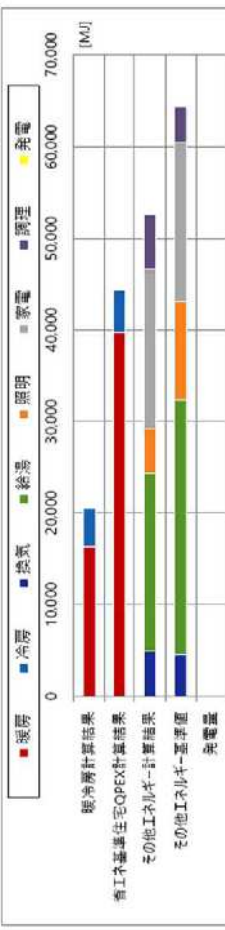
Q1.0住宅のLevel判定表

項目	値	判定
省エネ基準	1.0	101.7
Q1.0	1.0	139.57
Q1.0以下	1.0	55.9
Q1.0以上	1.0	45.7
Q1.0以下	1.0	62.8
Q1.0以上	1.0	35.6
Q1.0以下	1.0	48.5
Q1.0以上	1.0	25.4
Q1.0以下	1.0	348.9
Q1.0以上	1.0	209.4

住宅の断熱性能を基に、アメダス登録地点ごとに冷暖房消費エネルギーを算出します。

その他のエネルギー消費量計算をします。 (国交省の1次エネルギー消費量計算プログラムの値です。)

一次エネルギー計算結果 山形



設備仕様	QPEX	Webプログラム
暖房	1,664 kWh	29,244
冷房	436 kWh	2,055
給湯	511 kWh	4,541
照明	1,991 kWh	27,795
家電	494 kWh	4,623
照明	1,782 kWh	17,388
空調	610 kWh	3,852
発電	0 kWh	75,246
合計	73,078 kWh	95,637 kWh

性能計算結果 外皮計算結果へ

入力情報出力 Webプログラムを開く

入力した設備情報の出力方法
1.入力情報出力プログラムで入力された設備情報のファイルを出します。

入力情報出力

2.Webプログラムを開くボタンで一次エネルギー判定プログラムを開きます。

3.プログラムの、下部 読みボタンで出力したファイルを選択してください。

一次エネルギー消費量計算プログラム(住宅版)

基本情報

想定される電気料金を算出します。



お問い合わせ



JAPANESE / ENGLISH

より詳しくはこちらをクリック

お問い合わせ

個人のお客さま 法人のお客さま IR・会社情報 募集・採用・エンジニア

従量電灯Bの電気料金単価

区分	単位	旧単価 (税込)		新単価 (税込)
		約款単価	実負担単価	
基本料金	10A	1契約	330円00銭	369円60銭
	15A	1契約	495円00銭	554円40銭
	20A	1契約	660円00銭	739円20銭
	30A	1契約	990円00銭	1,108円80銭
	40A	1契約	1,320円00銭	1,478円40銭
	50A	1契約	1,650円00銭	1,848円00銭
電力料金	最初の120kWhまで	1kWh	1,980円00銭	2,217円60銭
	120kWhをこえ 300kWhまで	1kWh	29円33銭	36円46銭
	300kWhをこえる	1kWh	29円28銭	40円41銭
	最低月額料金	1契約	261円90銭	359円56銭

※単価一覧表中の「基本料金」は、「旧単価 (税込)」の約款単価に2023年4月分の燃料調整単価を併せて記載しております (旧単価は取崩し不可)。また「電力料金」は、「旧単価 (税込)」の約款単価に2023年4月分の燃料調整単価を併せて記載しております (旧単価は取崩し不可)。

**基本料金もあるし、燃料調整費や再エネ賦課金も！
季節ごとに電気使用量が違うので電力単価が解らない！**

HIRANO SHOJI CO.,LTD

こちらの料金メニューだともっと複雑！

よりそう+スマートタイム

電気料金単価

計算方法

低圧電気標準的取等

よりそう+スマートタイムとは？

- ・エコキュート、エアコンをご使用のオール電化住宅にお住まいのお客さまにおすすめです。
- ・夜間や休日を中心に電気のご使用が多いお客さま向けの料金プランです。

※本メニューでは、燃料調整単価の予定に無い各月の燃料価格の上振れを想定しておりません。
(燃料調整単価については詳しくは225頁)

基本料金
10kVAまで
4,356.00円

10kVAをこえる
1kVAあたり
435.6円

電力料金

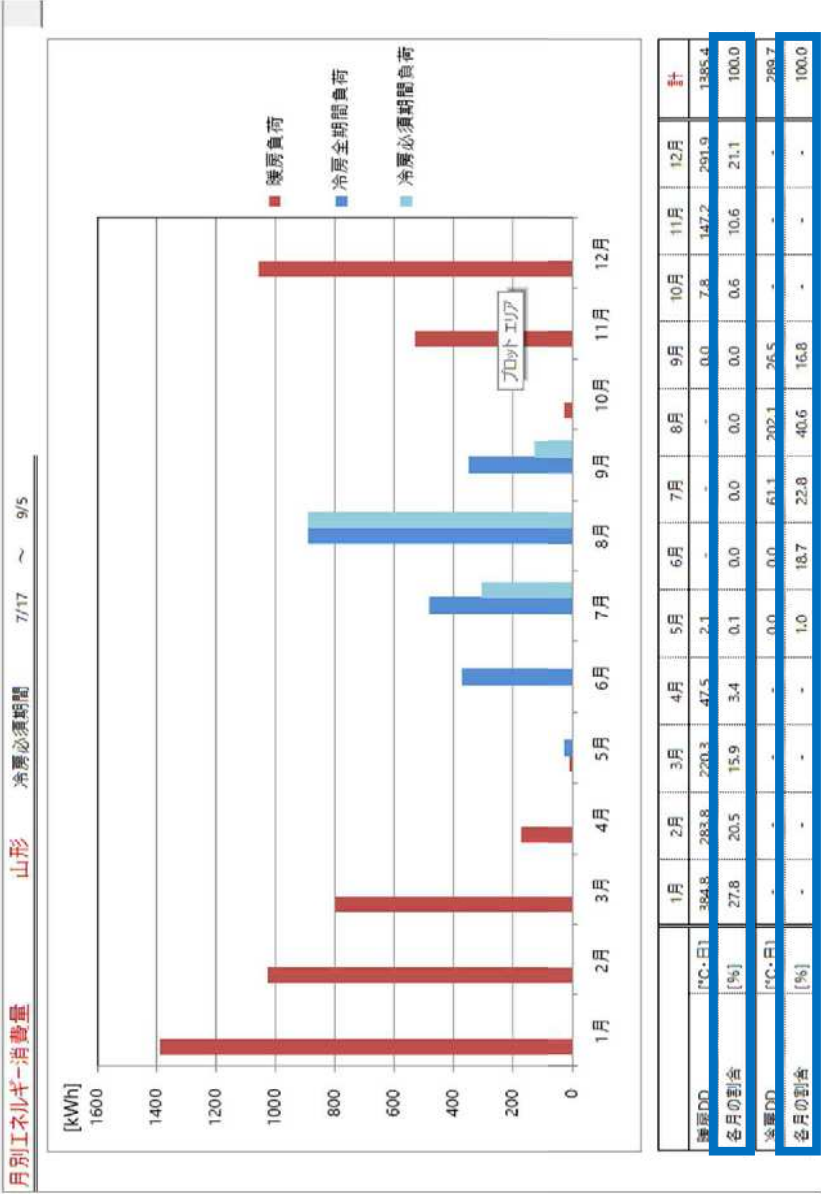
平日
平日夜間 29.9円
平日昼間 36.98円 8時

休日
休日全時間 29.9円

※主開閉契約の場合を記載しています。
※変量契約の場合はkVAをkWに読み替えます。

HIRANO SHOJI CO.,LTD

QPEXで月ごとの冷暖房エネルギー消費割合を算出します



HIRANO SHOJI CO.,LTD

太陽光無しの電気料金を算出します。

電気料金シミュレーション 東北電力 従量電灯B

区分	基本単価	燃料調整費	再エネ賦課	電気単価
120kWhまで	29.71	-1.88	1.4	29.23
300kWhまで	36.46	-1.88	1.4	35.98
301kWhをこえる	40.41	-1.88	1.4	39.93
基本料金(契約アンペア)	60 A		2217.6	

月別電気使用量

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
暖房月別消費割合	27.8%	20.5%	15.9%	3.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	10.6%	21.1%
冷房月別消費割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	18.7%	22.8%	40.6%	16.8%	0.0%	0.0%	0.0%
暖房	1,684	462.59	341.12	264.58	1.66	0.00	0.00	0.00	0.00	9.86	176.38	351.10
冷房	436	0.00	0.00	0.00	4.36	81.53	99.41	177.02	73.25	0.00	0.00	0.00
換気	511	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58
給湯	1,991	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92
照明	494	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17
家電	1,782	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50
調理	610	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83
小計	7,488	912	790	714	506	455	531	548	626	522	459	625
～120kWh	1,440	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
120kWh～300kWh	2,160	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
301kWh～	3,888	612	490	414	206	155	231	248	326	222	159	325
年間電気料金	42,091											
120kWh～300kWh	77,717											
301kWh～	155,230											
年間基本料金	26,611.2											
電気代合計	301,650											
電気平均単価	40.28											

HIRANO SHOJI CO.,LTD

月別推定発電量を確認

Panasonic

住宅用 太陽光発電システム

新住協山形 **この数字が怪しい!**

発電量シミュレーション 太陽光発電で光熱費を節約

年間推定発電量 3,439 kWh/年
 年間推定発電金額 69,019 円/年
 【内訳】 自家消費分 ※1 37,995 円/年
 売電する分 ※2 31,024 円/年

※1 売電の自家消費分は「年間推定発電量」から「年間推定自家消費量」を差し引いた値です。
 ※2 発電し売電した分の単価（税込）を 16.0 円/kWh にて計算
 自家消費電力量を 1,500kWh/年として計算しております。
 自家消費電力量は、ライフスタイルによって異なります。（10kWh以上～50kWh未満）
 自家消費電力量は、金銭換算も変わります。

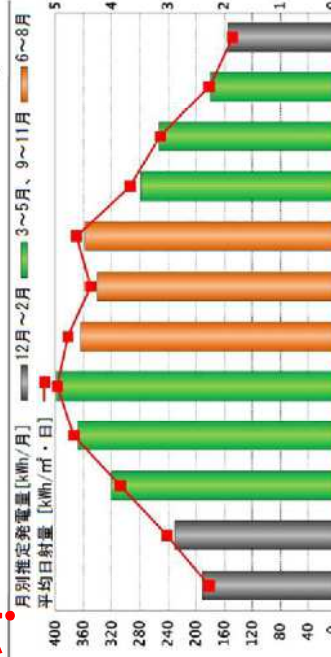
環境貢献度 いこモクリーンエネルギー

石油削減量 ※3 763 リットル/年
 CO2削減効果 ※4 1,332 kg-CO2/年
 スギ本数換算 ※5 95 本
 森林面積換算 ※6 3,730 m²

※3 石油削減量は「NECの購入ガイドブック」より算出しています。
 ※4 CO2削減効果は「太陽光発電の環境研究」を基に算出しています。
 ※5 スギ本数はあたり4kgのCO2吸収量（環境省・林野庁資料より算出）
 ※6 森林1haあたり0.974t-CO₂吸収量（「NECの購入ガイドブック」より算出）

シミュレーション結果の太陽光発電システム条件
 気象観測地点 山形 緯度 38.26° 経度 140.35°
 太陽電池容量 3.0kW 375W×8枚
 方位 方位 方位角 太陽電池容量
 傾斜面 南 3寸 3,000W

発電量シミュレーション 出力日: 2023/05/20
 見積日: 2023/03/02 物件NO.:NX9JM 提案NO.:XS61CA



平均日射量	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均日射量	2,264	2,094	2,042	1,662	1,432	1,372	1,202	1,692	1,662	1,441	1,264	1,064
推定発電量 [kWh/月]	191	231	321	368	398	364	341	358	279	253	180	155

各都市を考慮して算出したものです。また、発電量の季節変動も設置の場所でも算出したものであり、気象条件や設置条件、電力計画等により、実際の発電量と異なる場合があります。保証書ではありませんが、発電量シミュレーションは、影・積雪・従年劣化・出力変動・方位・一定割合などによる影響を考慮しております。
 ●発電量シミュレーション: 「太陽光発電システムの実績データ」に基づく各都市
 ●温度修正係数: 太陽電池モジュール温度(25℃)と実際の温度(21.5℃)の差(温度修正係数の場合)から算出
 ●インバータ効率: 5.5~5.5% (パワコンディンションにより異なります)
 ●総合効率: 0.93 (総合効率係数からインバータ効率、温度修正係数を除く)
 ●昇圧回路損失: 昇圧回路損失係数(約1%)のロス率が発生する場合があります。
 ●発電量シミュレーション: 月別推定発電量の合計 (方位・角度・傾斜環境)・地形、及び
 ●ピークカットロスの差は日射の差、設置条件(方位・角度・傾斜環境)・地形、及び
 温度条件により±4.5%程度の差がある場合があります。

HIRANO SHOJI CO.,LTD

自家消費率を確認 国交省の1次エネルギー消費量計算プログラムを使用

一次エネルギー消費量計算結果(住宅例)

1. 住宅タイプの設計一次エネルギー消費量等

(2) 床面積	91.0平米 (戸建住宅)	その他の床面積	合計
主たる居室	29.80㎡	51.34㎡	120.07㎡
(3) 地域の区分/年間の日射地域区分	4地域 A3区分(年間の日射量が中程度の地域)		
(4) 一次エネルギー消費量(1戸当り)	設計一次[MJ] 基準一次[MJ]		
換気設備		20107	29244
冷暖設備		1751	2055
換気設備		4990	4541
給湯設備		22334	27795
照明設備		4823	10761
その他の設備		21241	21241
発電設備の発電量		-13518	--
のうち自家消費分		--	--
コージェネレーション設備(CGS)		--	--
のうち自家消費分		--	--
(5) 合計	PVおよびCGSを対象とする場合		95637
	CGSを対象とする場合		75246

5. 参考値

(1) 設計一次エネルギー消費量等(参考値)

設計一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
消費電力量[kWh]*1	5963	ガス消費量[MJ]	3852
消費電力量[kWh]*1	5963	灯油消費量[MJ]	0
消費電力量[kWh]*1	5963	灯油消費量[MJ]*2	0
消費電力量[kWh]*1	5963	消費電力量[MJ]*3	649

*1: 自治体で消費する電力から、太陽光発電設備がコージェネレーション設備による消費量を削減する割合を考慮して算出しています。
 *2: コージェネレーション設備が消費する電力から、太陽光発電設備が消費する割合を考慮して算出しています。
 *3: 太陽光発電設備が消費する電力から、太陽光発電設備が消費する割合を考慮して算出しています。

(2) 発電量・売電量(参考値)*1

発電量[MJ]		売電量[MJ]	
コージェネレーション	0	太陽光発電	15717
コージェネレーション	0	太陽光発電	15717

*1: 自治体で消費する電力から、太陽光発電設備が消費する割合を考慮して算出しています。

HIRANO SHOJI CO.,LTD

太陽光有りの電気料金を算出します。

太陽光発電シミュレーション
電力料金
東北電力
従量電灯B

区分	基本単価	燃料調整費	南エネ減額	電気単価
120kWhまで	29.71	-1.88	1.4	29.23
300kWhまで	36.46	-1.88	1.4	35.98
301kWhを超えたる	40.41	-1.88	1.4	39.93
基本料金(契約アンペア)	60A			2217.6

太陽光発電	16
売電単価	16
WebのPV発電	29.275
WebのPV発電	15.717
自家消費率	46.2%

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月別発電量	191	201	321	363	383	364	341	353	278	243	190	153
積雪割合	50%	50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
積雪発電量	95.5	115.5	321	368	388	364	341	358	279	253	180	155
自家消費発電量	44	53	148	173	184	186	188	166	128	117	83	72
売電量	51	62	173	198	214	196	183	192	150	138	97	83

月別電気使用量	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
電灯月別消費割合	27.8%	20.5%	15.9%	3.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	21.1%
冷暖月別消費割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	18.7%	22.8%	40.8%	16.8%	0.0%	0.0%	0.0%
雑費	1.664	462.58	341.12	264.38	1.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	178.38
炊具	436	0.00	0.00	0.00	4.36	81.33	89.41	177.02	73.25	0.00	0.00	0.00
給湯	511	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58	42.58
給湯	1.991	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92	165.92
照明	464	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17	41.17
家電	1.782	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50	148.50
調理	810	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83	50.83
小計	2.488	912	795	714	506	455	571	548	522	459	625	800
差引消費量	5.985	667	737	585	335	271	382	391	460	393	542	728
～120kWh	1.440	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
120kWh～300kWh	2.131	180	180	180	180	151	180	180	180	180	180	180
301kWh～	2.424	567	437	285	35	0	62	91	160	93	42	242
～120kWh	42.091											
年間電気料金 120kWh～300kWh	76.673											
～301kWh	96.769											
年間基本料金	26811.2											
電気料金合計	242.165											
発電金額合計	27,766											
差引電気料金	214,398											
PV設置メリット	87,251											
電気平均単価	92.34											

積雪による発電ロスも考慮します。

太陽光設置メリット ¥87,251/年
(当初10年間)

平野商事(株)のサポート体制

- 申請窓口のサポート
担当: 及川玲子 0176-23-7111
reoikawa@hirano-shoji.co.jp
- 省エネ・構造・リフォームのサポート
担当: 平野公彦 090-1495-8076
kihirano@hirano-shoji.co.jp

平野商事(株)のサポート

証明書取得サポート

低炭素・BELS

代行手数料	¥ 40,000.
審査機関審査料	¥ 40,000.
合計	¥ 80,000. (税別)

ご清聴ありがとうございました！

令和5年7月10日
平野商事株式会社